

コラボレーションで支援を語る【JPF談話シリーズ】第三弾！

## 『国際NGOと福島の話タイム』

# - 忘れない、福島こころのケア続けるプロジェクト -

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、2011年の東日本大震災直後より現地入りし、被災された方々・地元NPO・支援団体・自治体などと情報共有、連携しながら、東北で支援活動を展開してきました。東日本大震災から6年目を迎える今、いまだ、約17万4,000人\*1が避難生活を続け、そのうちの約9万8,000人\*1は福島県の避難者です。また、福島の震災関連死は約2,000人\*2を数えており、震災関連の自殺者が宮城、岩手では減少傾向にある一方、福島では増加傾向にあります。

当日は、JPFが日々活動を共にする特に医療や心のケアを続けてきたNGOと、福島の人々が抱えている複雑で見えにくい課題と現状について、現場の生の声をお届けします。

第3部では、東北のお菓子を食べながら皆で談話タイム。震災から6年目を迎えるこの時期、桜の咲き始める東京で、福島で今起きていることについて一緒に考えてみませんか？

\*1：平成28年2月26日発表 復興庁、\*2：平成27年12月25日発表 復興庁

### 第1部 14:00~14:50 【JPF活動紹介 と ビデオ上映】

JPF国内事業部の活動の紹介と、スタッフが自ら集めた福島の被災者と支援団体のビデオメッセージを上映します。

### 第2部 14:50~15:10 【現場からの報告】

国際人道支援の経験を活かし福島で支援を続ける国際NGOが、現地パートナーとこれまでの「- 忘れない、福島こころのケア続けるプロジェクト -」\*3活動をトーク形式で振り返り、具体的な過程や課題、さらに海外人道支援の経験からノウハウを活かした点や気づきを紹介します。

\*3：同プロジェクト4回目の事業（2016年1月1日~12月31日）は、NTTドコモグループならびに社員有志一同からの寄付金の一部が第23回「共に生きる」ファンドを通じて活用されています。

#### 世界の医療団（特定非営利活動法人 メドゥッサン・デュ・モンド ジャパン）

世界各地への医療・保健衛生分野の専門スタッフの派遣など、人道医療支援に取り組む国際NGO。福島県相双地区への医療専門家派遣事業を2012年から継続している。

#### 相馬広域こころのケアセンターなごみ

沿岸北部の「相双地域」の精神科医療保健システムを回復するため、相馬市（避難指示等対象区域外）に、2012年1月に設立。行政から「一般社団法人 福島県精神保健福祉協会」が請け負っている「心のケアセンター」の相馬、南相馬、相双支部としての役割を果たしている。

### 第3部 15:10~16:00 【談話タイム】

東北のお菓子を食べながら、登壇者とJPFスタッフ、参加者の皆さんで自由に意見交換をしましょう。

【日 時】 2016年3月28（月） 14:00~16:00 （開場13:30）

【場 所】 カトリック麴町聖イグナチオ教会 信徒会館3階 アルペホール（東京都千代田区麴町 6-5-1）  
JR中央線・総武線、東京メトロ丸ノ内線・南北線「四ツ谷駅」下車すぐ

【定 員】 先着50名程度

【お申し込み】 2016年3月24日（木）〆切 （参加無料）

<http://www.japanplatform.org/event/kokunai/>

上記申し込みフォーム または  で検索してお申し込みください。

メールでもお申し込みいただけます。（氏名、所属、電話番号、E-Mailを明記下さい。）  
fukushima@japanplatform.org

【主 催】 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

【お 問 合 せ】 国内事業部 斎藤、谷内田、坂巻 TEL：03-6261-4751

#### 福島被災者支援専用のご寄付の受付を開始いたしました。

ジャパン・プラットフォームは、「東日本大震災被災者支援」において、2016年度からは福島の支援にさらに力を注いでまいります。それに伴い、新たに福島被災者支援専用のご寄付の受付を開始いたしました。尚、岩手・宮城を含む東北全般のご寄付も引き続き受け付けております。

銀行名：三菱東京UFJ銀行

支店名：本店

口座：普通預金 0153375

口座名義：特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

カ ナ：トクヒ）ジャパンプラットフォーム

#### 国際協力NGO ジャパン・プラットフォーム

日本の緊急人道支援の新しいしくみとして2000年に誕生した中間支援団体。NGO・経済界・政府などが対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外の緊急支援を実施するため、日本の加盟NGOを様々な形でサポートする。設立以来、総額350億円、1100以上の事業、40以上の国・地域における実績を持つだけでなく、企業とNGOの協業を促進し、支援活動報告をしっかりとすることで確かな信頼を築いてきた。各得意分野のある46の加盟NGOと情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくる。民間から総額70億円以上が寄せられた東日本大震災支援では、被災地の地域連携・中間支援組織、地元NGOをサポートし、復興への体制整備に貢献している。